

3月定例会

令和3年度予算など27件を可決・同意

令和3年第1回定例会は2月25日に招集され、全ての案件を議決し3月26日に閉会しました。初日の本会議では令和3年度予算や関連する諸議案など21件が提案され、この中の15件が委員会へ付託されました。最終日には、新たに市長から教育委員会教育長任命の議案と50周年記念プレミアム付商品券発行額の増加などが含まれた一般会計補正予算（第15号）の2件、議員から議案1件、意見書案3件が提案されました。ここでは、付託された主な議案の各常任委員会の審査概要などを報告します。提案された全ての議案の件名および審議結果は、最終面「令和3年第1回定例会の会議結果」をご覧ください。

介護保険条例の一部改正について

令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期介護保険事業計画における基準月額保険料などについて改正するもので、賛成多数で原案可決されました。文教社会常任委員会での審査概要は次のとおりです。

問 介護保険料の推計方法について伺います。

答 介護保険料は計画期間内に必要な給付費の総額から算定されるもので、国の支援ツールを使って算定しています。高齢者などの年齢別人口、介護度別の認定者数、介護サービスの実績の伸び率などを使用して推計しています。

問 地域区分を変更する理由について伺います。

答 介護人材の確保や介護職員の待遇改善のため、介護報酬の地域ごとの人件費の地域差を調整する地域区分を変更するものです。第7期では、それまでの6%から本来の12%への引き上げを検討しましたが、激変緩和のため10%としていました。第8期では本来の12%に変更し、介護の質を確保してまいります。

問 基金活用と今後の保険料推移の予測について伺います。

答 基金は、今後の高齢化の進展を見据え、団塊ジュニア世代が全て65歳を迎える令和22年をめどに活用してまいります。基金を活用することにより、3年に1度の保険料改定が6%程度の緩やかな上昇で推移していくと見込んでいます。

学校給食費に関する条例の一部改正について

給食食材費の価格上昇や消費税率の引き上げによって、おかげにかけられる費用が年々減少しているため、平成21年度以降年額4万4千円に据え置かれている小学校給食費を5500円引き上げて、魅力ある給食の提供を行うために改正するもので、賛成多数で原案可決されました。文教社会常任委員会での審査概要は次のとおりです。

問 魅力ある給食の考え方について伺います。

答 海老名産や神奈川県産の食材を使い、野菜の種類を増やしたり、いろいろな肉や魚を使ったり、デザートをつけたりし、子どもたちが大人になっても思い出に残っているような給食を提供していきたいと考えています。

問 今後の献立の変化について伺います。

答 保護者アンケートで意見をいただいた、日本各地の伝統料理や家庭でも親子で作れる給食などを検討するほか、多様な食材の活用、地産地消を推進し、献立を工夫していきます。また、コンテストで献立を募集したりして、子どもや市民の声も献立に生かしていきたいと考えています。

問 公費負担について伺います。

答 今回の改正により年額5500円、1食当たり約30円引き上げられますが、令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響に伴う激変緩和措置として、1食当たり約20円の公費負担を行います。

議員の訃報

去る令和3年2月28日に池亀幸男議員（政進会）が逝去されました。池亀議員は令和元年11月に市議会議員に初当選され、広報委員会委員長、経済建設常任委員会副委員長などを歴任され、市政の発展に尽力されました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



公共下水道使用料徴収条例の一部改正について

下水道事業の経営基盤強化および使用者負担の適正化を図るため、平成20年度以降改定していない公共下水道の使用料を改定するもので、賛成多数で原案可決されました。経済建設常任委員会での審査概要は次のとおりです。

問 使用料の改定を必要とする理由を伺います。

答 本市や県が整備した下水道施設の老朽化により、維持管理の費用が今後増加することや、将来的な人口減少や節水機器の普及などにより、使用料収入の減収が見込まれます。老朽化対策は、損傷が深刻化してから大規模な修繕などを行うよりも、損傷が軽微な時期から計画的に取り組むことで、費用の抑制を図ることができそうです。しかし、現在の使用料水準では財源不足のため、改定が必要となります。

問 使用料は1カ月当たりいくら増額するのか伺います。

答 平均的な使用量の4人世帯では1カ月当たり2100円程度、2人世帯では1300円程度の増額になります。

問 施行日が令和4年4月1日にも関わらず、今定例会で条例改正を行う必要性を伺います。

答 今年1月に下水道運営審議会から答申をいただいたことや、市民の方々や市内事業所への早めの周知が必要と考えたためです。